

平成24年行政事業レビューシート

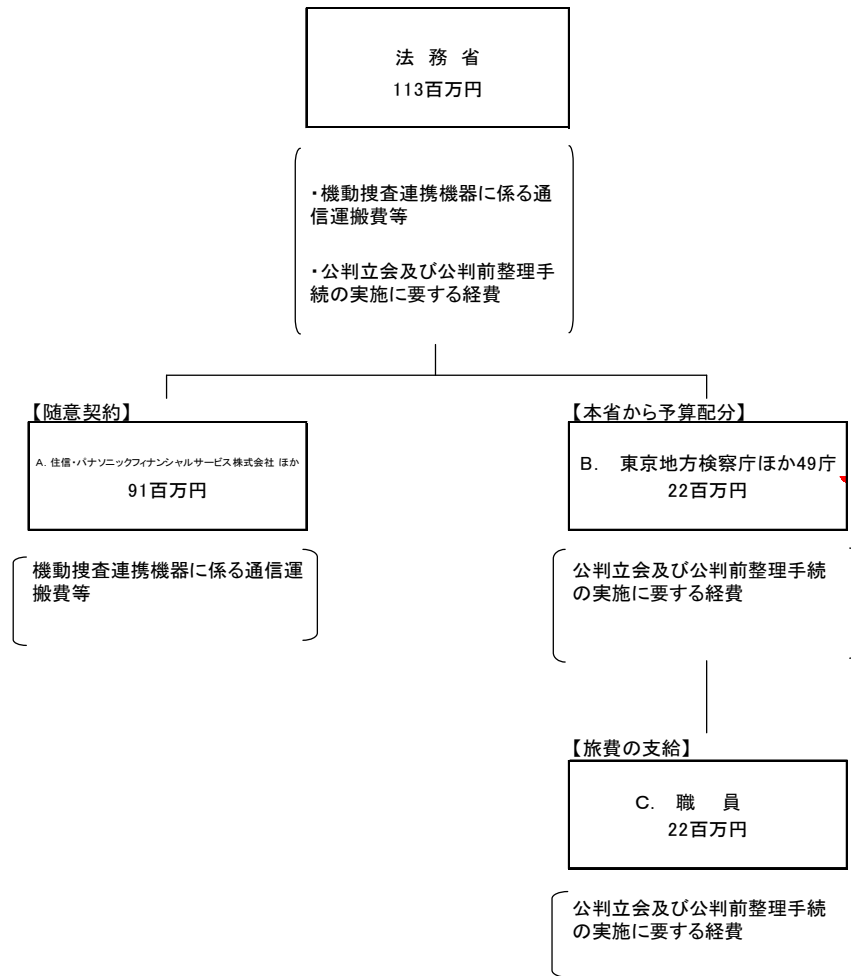
(法務省)

事業名	裁判員裁判への対応		担当部局庁	刑事局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度		担当課室	総務課	総務課長 小山太士		
会計区分	一般会計		施策名	適正迅速な検察権の行使			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	刑法, 刑事訴訟法, 裁判員の参加する刑事裁判に関する法律		関係する計画、通知等	司法制度改革審議会意見(平成13年6月), 経済財政改革の基本方針2009			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	一般の国民が裁判員として刑事裁判手続に参加し, 裁判官と基本的に同等の権限をもって事実認定, 量刑等の判断に関与するという, 現行の刑事手続や裁判実務の内容を大幅に変更させるものであるから, 裁判員となる国民の負担をできる限り軽減するために, 裁判を分かりやすく充実・迅速化させるとともに, 裁判員裁判の下でも被告人の権利を保障しつつ, 適正妥当な事実認定と量刑を得ることを目的としている。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	裁判員裁判の下でも, 従来の職業裁判官のみによる裁判と同様に, 適正妥当な事実認定と量刑を得られるよう, 検察官が, 裁判員の視覚に訴えるビジュアル資料を多数作成するなどして, 裁判員にとって, 分かりやすく印象深く, 信頼される立証活動を行うことができる体制を整備する。 また, 捜査段階や公判の遂行の過程で地理的に離れた地検支部と本庁間においても, 詳細な情報交換や捜査指揮, 処理方針の決裁等を機動的に迅速に行える体制を整備する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	288	153	122	120	117
		補正予算	—	—	—	—	—
		繰越し等	—	—	—	—	—
	計	288	153	122	120	117	
	執行額	224	138	113	—	—	
執行率(%)	77.7%	90.1%	92.6%	—	—		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	本事業は, 裁判員にとって, 分かりやすい立証活動を行うことができる体制及び捜査段階や公判の遂行の過程で地理的に離れた地検支部と本庁間においても, 詳細な情報交換や捜査指揮, 処理方針の決裁等を機動的に迅速に行える体制を整備するものであり, その成果について, 数値で定量的に示すことは困難である。		成果実績	—	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	裁判員裁判対象事件の起訴件数		活動実績 (当初見込み)	件	1,662	1,777	1,775
単位当たりコスト	63,575 (円/件)		算出根拠	平成23年度予算執行額 112,845,000円 平成23年度裁判員裁判対象事件起訴件数 1,775件			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	(項)検察費						
	検察旅費	27	21	旅費の実績反映による減			
	検察業務庁費	93	96	法務省通信回線改修による増			
	計	120	117				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	裁判員にとって、分かりやすく印象深く、信頼される立証活動を行うことができる体制を整備するもので広く国民のニーズがある。 刑事事件の捜査・公判等の察権の行使は、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	旅費について、「旅費の標準マニュアル」を適切に運用してその節減が実行された。 費目・使途は事業目的に対し、必要なものに限定されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	整備された機器は十分活用されている。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>公判立会及び公判前整理手続の実施に要する旅費について、ICカードを積極的に活用するなど旅費マニュアルを適切に運用することにより、更なる支出額縮減に努める。 また、調達している物品等についても、市場動向・過去の調達実績や類似調達事案等を踏まえた物品調達を励行し、更なる経費の節減に努めることとし、平成25年度予算に反映することとする。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>旅費業務に関する標準マニュアルを着実に実施し、旅費の削減を図るべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>所見のとおり、旅費について、ICカード乗車券使用等の実績を反映し、経費を削減した。 (▲6百万円)</p>		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0034	平成23年行政事業レビュー	0031

※平成23年度実績を記入

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



A.住信・パナソニックフィナンシャルサービス株式会社			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	テレビ会議システム用機器賃貸借	39			
計		39	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	各会計機関への配分	22			
計		22	計		0
C.職員			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	職員旅費	0.9			
計		0.9	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

## 支出先上位10者リスト

### A.随意契約

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	住信・パナソニックフィナンシャルサービス株式会社 (当初入札)	テレビ会議システム用機器賃貸借	39	随意契約	
2	株式会社NTTデータ (当初入札)	通信回線使用料	31	随意契約	
3	三菱電機システムサービス株式会社 (当初入札)	多地点接続サービス利用料	20	随意契約	
4	株式会社五月商会 (少額随契)	印刷製本業務	0.7	随意契約	
5	社団法人日本火薬銃砲商組合連合会	証拠品処分料	0.1	随意契約	
6					
7					
8					
9					
10					

### C.旅費の支給

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	職員旅費	0.9		
2	個人B	職員旅費	0.9		
3	個人C	職員旅費	0.7		
4	個人D	職員旅費	0.4		
5	個人E	職員旅費	0.4		
6	個人F	職員旅費	0.3		
7	個人G	職員旅費	0.3		
8	個人H	職員旅費	0.3		
9	個人I	職員旅費	0.3		
10	個人J	職員旅費	0.3		